

(3) 電力施設への適用実績はないが紹介しておきたい技術

電力施設への適用実績はないが、適用可能な施設区分としては、実績のある場合とほぼ同様の比率となっている。

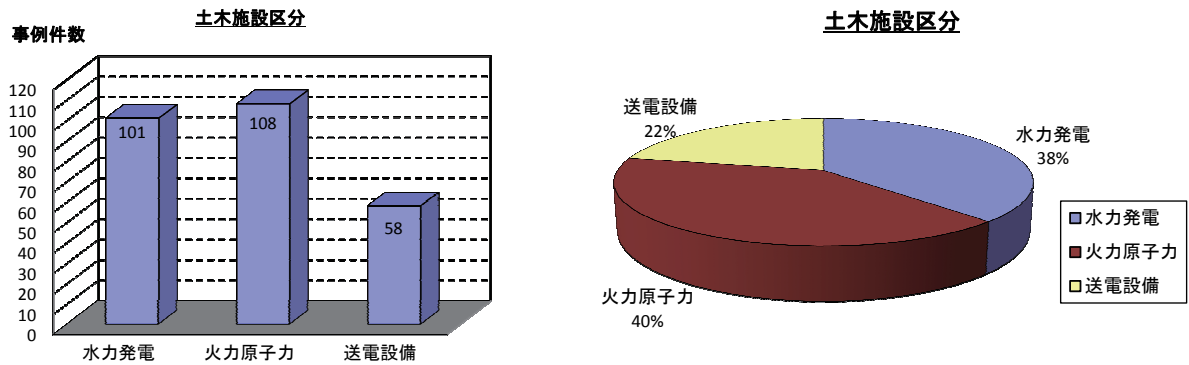


図-1.3.10 土木施設への適用区分

水力発電施設への適用が可能な技術としては、実績のある場合とほぼ同様な比率となっている。

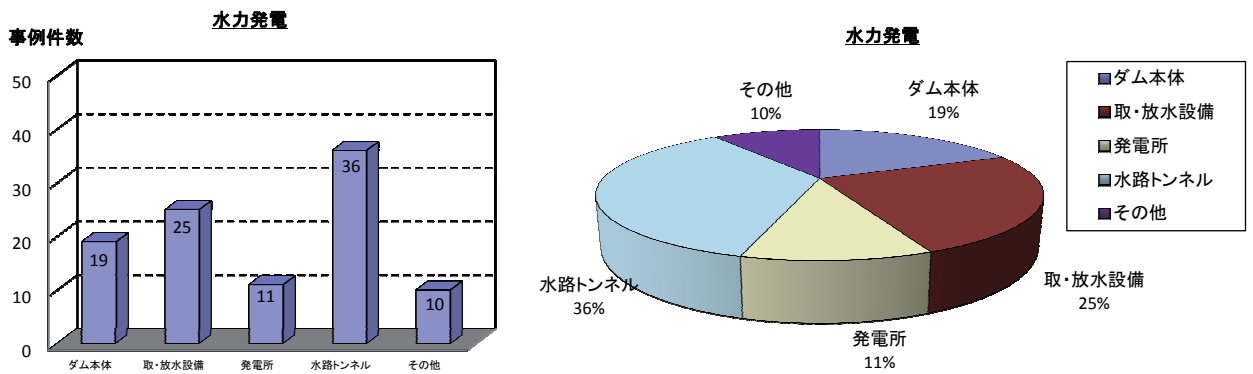


図-1.3.11 水力発電施設への適用区分

火力／原子力施設への適用が可能な技術としては、機械等基礎、煙突・サイロ・タンク類に対する適用可能技術が見られる。

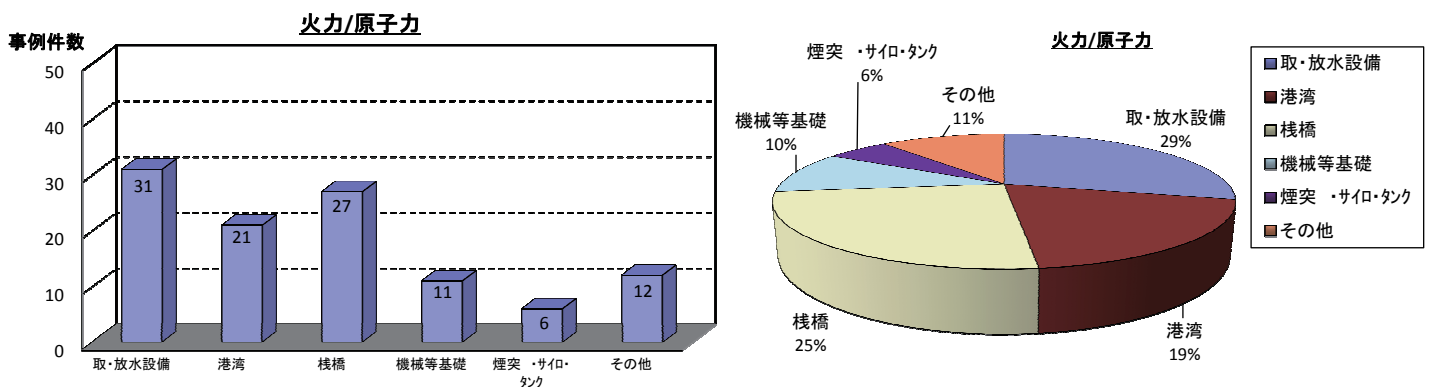


図-1.3.12 火力／原子力発電施設への適用区分

送変電設備への適用可能な技術としては、その他の施設への適用が可能とされている。

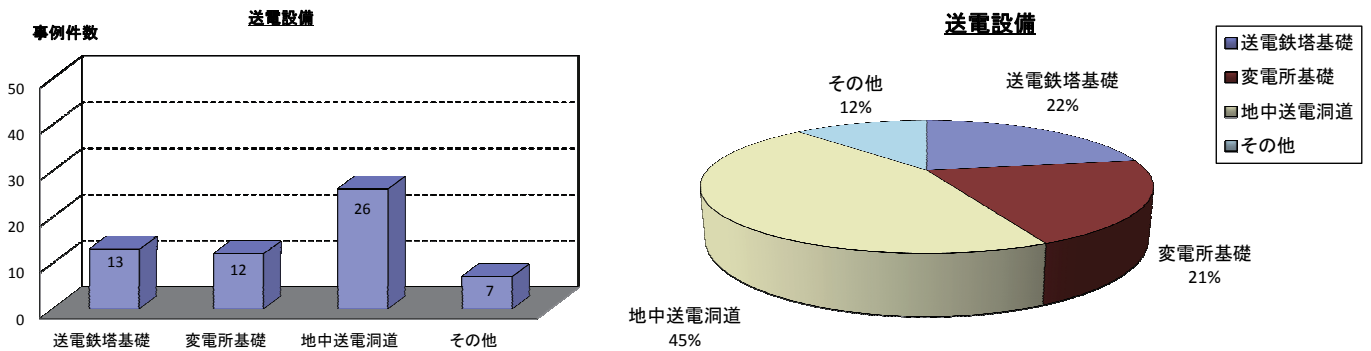


図-1.3.13 送電設備への適用区分

損傷の原因としては、多い順に、塩害、中性化、凍害、化学的コンクリート腐食、すりへり、鋼材腐食などが挙げられている。アルカリシリカ反応の事例について適用実績はほとんどないが、この劣化に対する調査診断技術は整備されている。同様に実績はないが、化学的コンクリート腐食に対する技術が上位にランク付けされている。

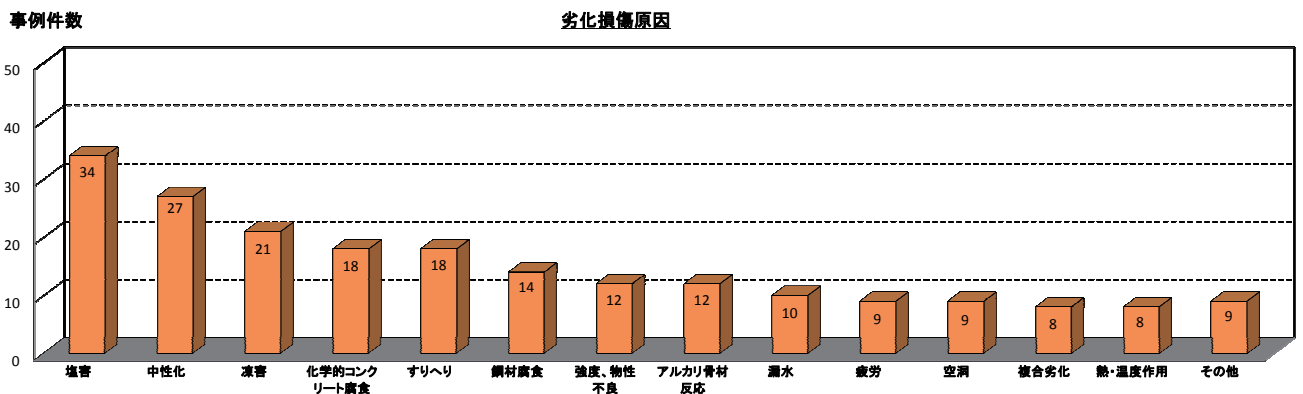
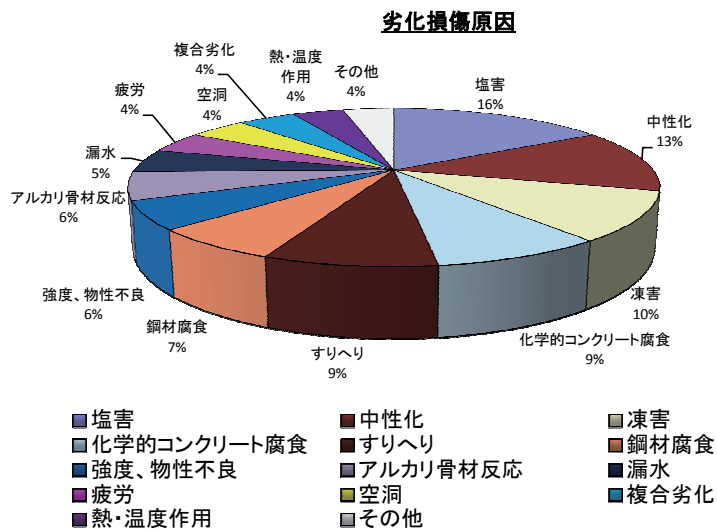


図-1.3.14 劣化損傷原因区分